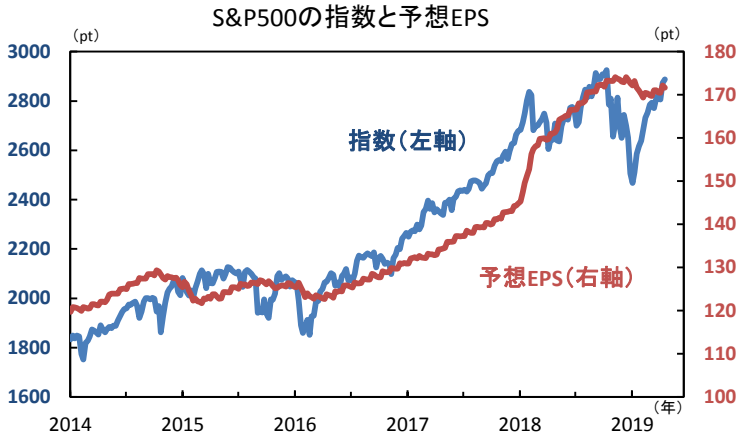


米国株式市場が好調なこともあり、連休中の持たざるリスクにも注意

● 企業業績に回復の兆し、足元の決算も好調



■ 米国株は2018年10月の高値に迫る

米国株式市場が堅調です。4月18日時点では2018年10月に付けた最高値まで、NYダウで268.85ドル、S&P500で25.72ポイントと迫っています。一方で、利上げ停止やバランスシートの縮小停止などにより、米10年債利回りは2018年11月の高値3.24%に対し、足元は2.56%と低水準に留まっています。金融緩和策が継続されるとの期待から、マネーが株式市場にも流入し、株高の要因になったとみられます。足元の景況感からは、さらなる緩和余地（利下げ等）は限定的とみられ、ファンダメンタルズ（企業業績）などが重視されるとみえています。

■ 足元まで集計では78%が予想を上回る好決算

企業アナリストの予想集計による12ヵ月先EPS（一株当たり利益）は年末以降の下落から、足元で上昇の兆しを見せています（上図）。また1-3月期の米企業決算でも、4月18日時点で発表されたS&P500構成企業のうち78%が予想を上回る利益を上げたことが確認されています。今後の企業決算で堅調さが確認されていけば、2018年10月の高値は日本の連休中に更新する可能性もあります。連休中のイベントリスクに対する警戒も必要なものの、持たざるリスクにも注意が必要です。

■ 今週は日本とトルコの金融政策に注目

今週は日本とトルコの金融政策に注目です。トルコは外貨準備の減少が嫌気され為替が軟調に推移していること、日本が休場であった年始に通貨が急落したこともあり、連休前の見極めが必要と考えています。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/23 火

(英) 下院招集

4/24 水

(日) 日銀金融政策決定会合(～25日)

短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%

長期金利: 0%→(予)0%

(米) ボーイング 1-3月期 決算発表

(米) キヤタピラー 1-3月期 決算発表

(米) マイクロソフト 1-3月期 決算発表

(米) フェイスブック 1-3月期 決算発表

(豪) 1-3月期 消費者物価(前年比)

10-12月期: +1.8%、1-3月期: (予)+1.5%

4/25 木

(日) 黒田日銀総裁 記者会見

★ (日) 経済・物価情勢の展望

(米) 3月 製造業受注

(航空除く非国防資本財、前月比)

2月: ▲0.1%、3月: (予)+0.1%

(米) インテル 1-3月期 決算発表

(他) インドネシア 金融政策決定会合

7日物リハース・レホ金利: 6.0%→(予)6.0%

★ (他) トルコ 金融政策委員会

1週間物レポ金利: 24.0%→(予)24.0%

(他) 日米財務相会談

4/26 金

(日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)

2月: +0.7%、3月: (予)+0.1%

★ (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)

10-12月期: +2.2%

1-3月期: (予)+2.2%

★ (他) 日米首脳会談(～27日)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	4月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,200.56	330.00	1.51
	TOPIX	1,616.93	11.53	0.72
米国	NYダウ(米ドル)	26,559.54	147.24	0.56
	S&P500	2,905.03	-2.38	▲0.08
	ナスダック総合指数	7,998.06	13.90	0.17
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	390.46	2.93	0.76
ドイツ	DAX®指数	12,222.39	222.46	1.85
英国	FTSE100指数	7,459.88	22.82	0.31
中国	上海総合指数	3,270.79	82.17	2.58
先進国	MSCI WORLD	1,656.84	3.59	0.22
新興国	MSCI EM	60,239.50	313.83	0.52

10年国債利回り	(単位:%)	4月19日	騰落幅
日本		▲0.030	0.015
米国		2.561	-0.005
ドイツ		0.025	-0.030
フランス		0.370	-0.029
イタリア		2.602	0.061
スペイン		1.071	0.022
英国		1.197	-0.015
カナダ		1.767	-0.015
オーストラリア		1.950	0.067

為替(対円)	(単位:円)	4月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル		111.92	-0.10	▲0.09
ユーロ		125.82	-0.75	▲0.59
英ポンド		145.48	-0.99	▲0.68
カナダドル		83.57	-0.50	▲0.59
オーストラリアドル		80.04	-0.30	▲0.37
ニュージーランドドル		74.81	-0.95	▲1.26
中国人民元		16.695	-0.009	▲0.05
韓国ウォン		9.845	-0.027	▲0.27
シンガポールドル		82.587	-0.212	▲0.26
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7969	0.0037	0.47
インドルピー		1.6136	-0.0058	▲0.36
トルコリラ		19.240	-0.119	▲0.62
ロシアルーブル		1.7509	0.0105	0.60
南アフリカランド		7.961	-0.057	▲0.71
メキシコペソ		5.961	-0.013	▲0.21
ブラジルリアル		28.497	-0.358	▲1.24

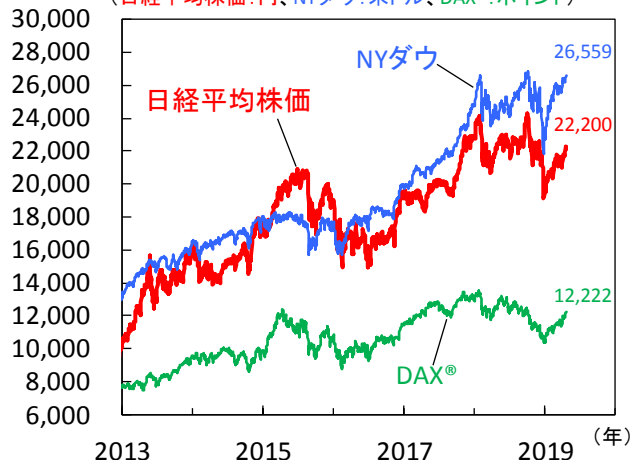
商品	(単位:米ドル)	4月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	64.00	0.11	0.17
金	COMEX先物(期近物)	1,271.90	-18.70	▲1.45

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年4月12日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

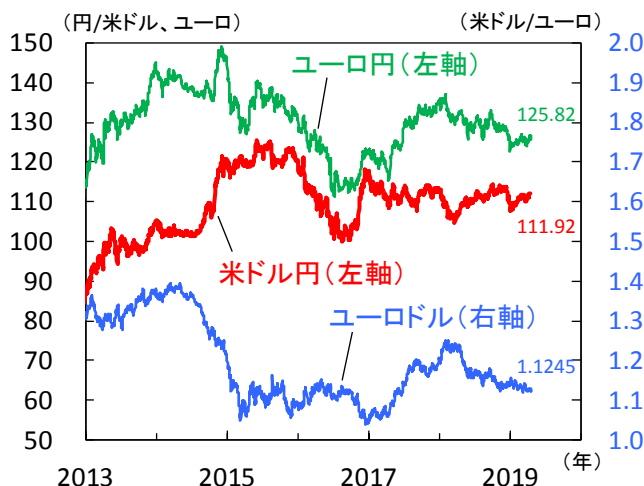
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年4月19日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀金融政策決定会合は現状維持の見通し

■ 貿易収支は2ヵ月連続黒字

3月の貿易収支は5,285億円と2ヵ月連続の黒字となりました。特に対EU（欧州連合）向けが前年同月比+7.3%とけん引、2月に日本とEUとの間で発効されたEPA（経済連携協定）により、関税率が引き下げられた自動車の対EU向け輸出が前年同月比+24.0%となるなど大幅に増加しました。一方、対中国向けは同▲9.4%と依然低迷（図1）、製造業PMIなど改善傾向の見える中国景気ですが、半導体製造装置などがマイナス要因となりました。今後の貿易動向を見る上で、中国景気の持ち直しとともに日米貿易交渉も注目材料となるでしょう。先週開催された日米貿易交渉は農産物や工業製品の関税分野について今後本格協議を開始することを決定しました。米国は対日貿易赤字を懸念しており、トランプ政権の通商政策には警戒が必要となるでしょう。対米向け輸出の3割強を占める自動車関連への追加関税が懸念されます。

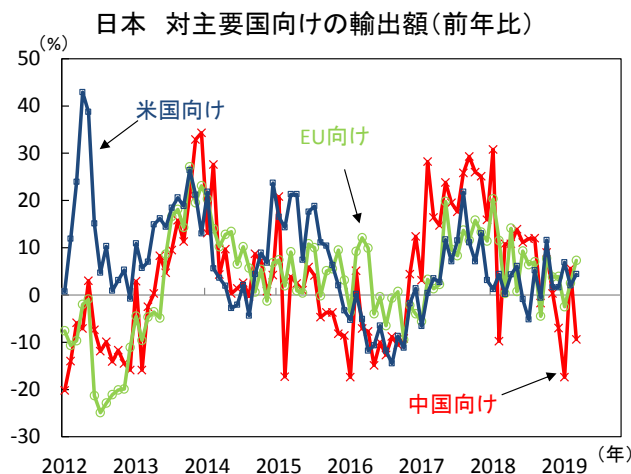
■ 日銀展望レポートは2021年度見通しに注目

今週24-25日の日程で日銀金融政策決定会合が開催されます。27日から10連休を迎えることや、足元の国内景気指標の鈍化傾向から現状維持となる公算が高いとみえています。今会合で注目されるのは経済・物価情勢の展望（展望レポート）でしょう。今レポートでは初めて、2021年度の経済・物価の見通しが公表されます。前会合で日銀は、海外経済や国内の輸出と生産に関する判断を下方修正しており、展望レポートの経済見通しは多少引き下げられるとみえています。また、3月のコアCPI（消費者物価指数）は前年比+0.8%に留まるなど、インフレへの足踏みは続きます（図2）。日銀の物価見通しが徐々に引き下げられる中（図3）、2021年度の物価見通しは1%台後半になるとみられます。会合後の記者会見では黒田総裁から追加緩和に関するヒントが出てくるか、今後の日銀の政策スタンスが確認できるのか注目しています。

■ 今週より決算発表が本格化

日本株は、今週末から10連休に突入することで積極的な買いは出にくく、利益確定の動きや海外投資家中心にポジション調整売りが懸念されます。一方、今週からは国内企業決算が本格化、1月に中国売上高の減少から減益予想となった日本電産やファナックなどが決算発表予定です。これらが今期予想で大幅な減益とならず堅調な決算が確認できれば、株価の上昇モメンタムは維持されるとみえています。今週末の値で、日経平均が22,000円を維持できれば、海外動向次第では、連休明けに年初来高値更新の可能性も期待できそうです。（中城）

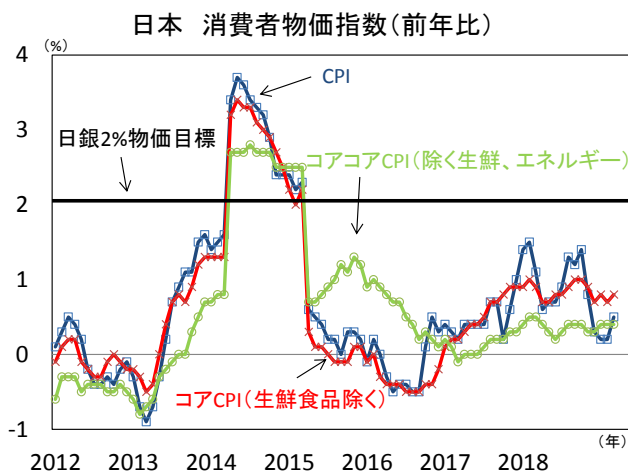
【図1】対米・EU向けが増加



注) 直近値は2019年3月。季節調整前値。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

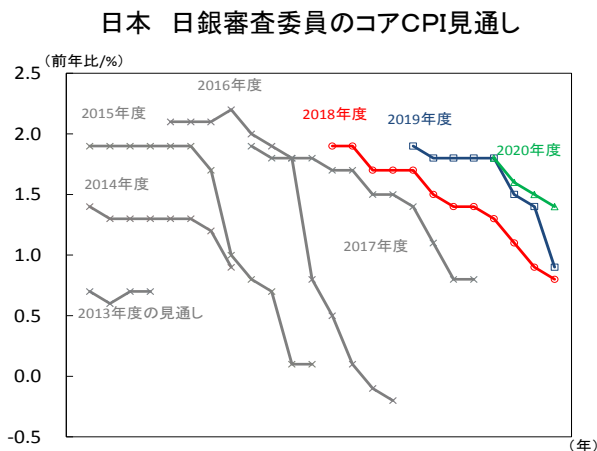
【図2】物価上昇のモメンタムは弱い



注) 直近値は2019年3月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】2021年度の物価見通しは1%台後半か



注) 日銀審査委員の見通しは中央値。コアは生鮮食品除く総合。消費税率引き上げ、教育無償化の影響を除く。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

米国 本邦は今週末から大型連休、海外のポジションは手仕舞いか？維持か？

■ 米株は高値圏ながら膠着感

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は▲0.1%、長年係争関係にあった米アップルと半導体大手クアルコムとの全面和解という好材料はあったものの、来年の大統領選で争点となりそうな国民皆保険制度を巡り、導入には困難を伴うとの声からヘルスケア関連銘柄の売りが相次ぎました。またシティグループ等の軟調な決算も重石となりました。

■ 本邦連休中も目が離せぬ米国市場

今週末に控える本邦大型連休、米国では以下の通り重要な経済指標、イベント、決算（4月30日のアップル他）が数多くあります。この間本邦投資家は海外で抱えるポジションをどうするか、悩ましい選択を迫られそうです。

①4月26日：2019年1-3月期実質GDP成長率（図1）

市場予想：前期比年率+2.2% 前期:同+2.2%

市場予想より強い、同+2.4%成長を示すとみています。先週発表の3月小売売上高（総合除く食品・自動車・建材・燃料販売）は前月比+1.0%、1-3月期も前期比+2.4%と堅調なためです。景気の原動力である個人消費は、市場予想より力強いと想定しており、その先行きも楽観視しています。

②5月1日：4月ISM製造業景気指数（図2）

市場予想：55.0 3月:55.3

4月は市場予想を上振れるとみています。米金融政策の中立化など、緩和的な金融環境が企業に（景気）楽観ムードを醸成している可能性が高いとみられるためです。

メモ:製造業景気指数は、景況感に関する企業へのアンケート調査結果。GDPとの相関高く金融市場の注目度も高い。

③5月1日：米FOMC（連邦公開市場委員会）

市場予想：政策金利レンジ：2.25-2.50% 変更なし

今回のFOMCは金融政策変更はないとみています。注目は、景気判断に変更があるかどうか。先週の地区連銀経済報告では緩やかなペースで景気は拡大とし景気判断を維持しました。また、低空飛行続く物価への言及にも注目です。

④5月3日：米4月雇用統計・失業率

市場予想：非農業部門雇用者増加数前月差：+19.0万人

失業率：3.8%

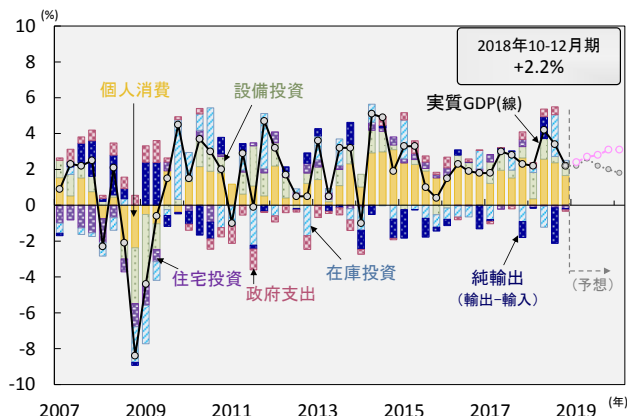
労働市場の動静をいち早く確認できる新規失業保険申請件数は減少を続け、いまや歴史的な低水準です（図3）。労働の質のミスマッチは依然根深く残るものの、雇用者数は順調な拡大を示し景気楽観論を後押しするとみています。

連休中は景気楽観論を援護する材料が多く、株高、金利上昇、ドル安の展開になると予想しています。（徳岡）

※市場予想はいずれも4月22日時点

【図1】1-3月期実質GDPは市場予想より強めか

米国 実質GDP成長率(需要項目別寄与度 前期比年率)

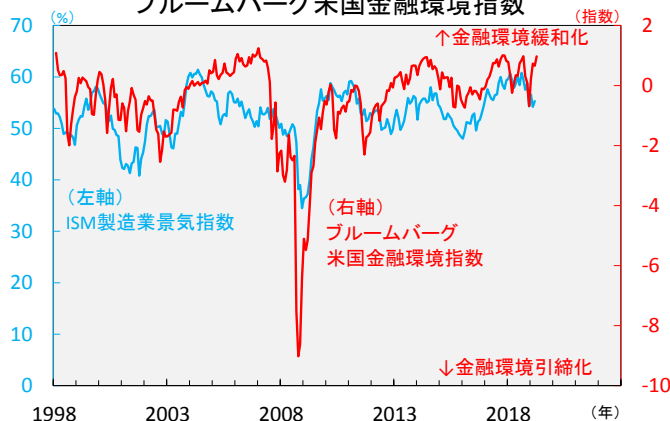


注) 予想は灰色がBloomberg、ピンクは当社経済調査室で共に2020年1-3月期まで。

出所) 米商務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】ISM製造業景気指数は予想比上振れの可能性も

ISM製造業景気指数とブルームバーグ米国金融環境指数

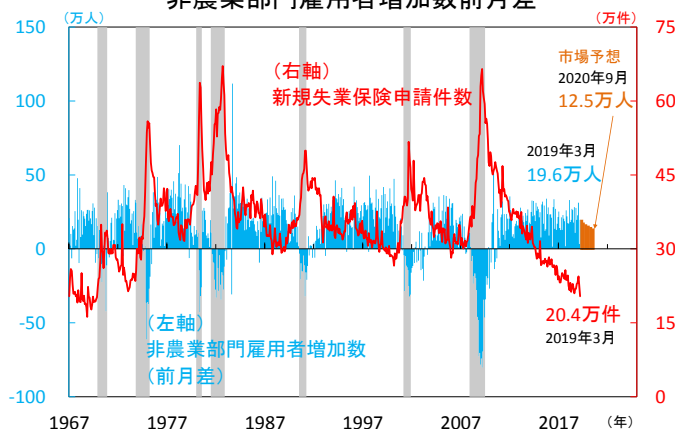


注) 金融環境指数は、金融市場に流動性は十分か(=緩和化) 否か(=引締化)を示す。直近値は金融環境指数が2019年4月19日、ISM製造業景気指数が2019年3月。

出所) ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】新規失業保険申請件数は歴史的な低水準

米国 新規失業保険申請件数と非農業部門雇用者増加数前月差



注) 市場予想はBloomberg。網掛けは景気後退期。

出所) 米労働省、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 景気底入れ期待強まるも、景気・政治を巡る不透明感への警戒は継続

■ 中国景気の底入れ期待から株価は大幅上昇

中国の経済指標が予想を上回る改善を示したことから、世界的な景気減速への懸念は和らぎ、欧州金融市場でもリスク選好の動きが加速。海外依存度の高いドイツを筆頭に主要国株式は軒並み大幅に上昇し、自動車・部品セクターの好調さが際立ちました（図1）。また、16日に公表のドイツ4月ZEW景況感指数も市場予想を上回って大きく改善。先行性が強く、金融専門家の景況感を反映した同指数の好転も市場心理の改善を支えました。

■ 域内景気への不安は根強く、長期金利・ユーロ相場は反落

しかし、18日に公表されたユーロ圏4月PMI（購買担当者景気指数、速報値）の軟調な結果が確認されると（図2）、域内景気に対する先行き不安が再燃。ドイツ10年国債利回りが大きく低下に転じたほか、ユーロ安が急速に進行しました。ユーロ圏の4月総合PMIは51.3と事前の改善予想に反して2ヵ月連続で悪化。注目された製造業PMIは47.8と前月より僅かに改善も、予想に届かず3ヵ月連続で好不況の分かれ目とされる「50」を割り込みました。域内景気を牽引するドイツの4月製造業PMIも44.5と依然として低調。米国政権を発端とする貿易摩擦や英国のEU離脱問題等を巡る不透明感が引続き企業心理の重石となっている模様です。更に、サービス業PMIも悪化に転じ、域内景気を支える堅調な内需への悪影響を再び意識させ、市場懸念の高まりに繋がりました。今週24日には実体経済を反映するドイツ4月ifo企業景況感指数、来週29日にはユーロ圏4月経済信頼感指数の公表が予定され、域内景気の行方を慎重に見極める展開が継続しそうです。

■ 欧州議会選挙を控え、強まる政局不透明感

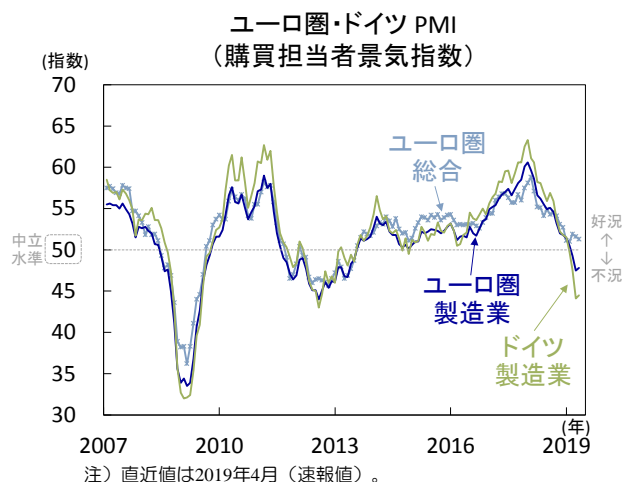
また、欧州議会選挙（5月23-26日）を控え、欧州政局の先行き不透明感に対する警戒も市場心理の重石となりそうです。欧州委員会は18日に、欧州議会選挙の最新議席予想（EU離脱延期に伴う英国の参加を前提）を公表（図3）。EU懐疑派が躍進するほか、現行主力党派の支持後退が予想されています。域内各地にて反EU姿勢が一段と強まるとの警戒に加え、主力党派の支持後退に伴うEU運営の不安定化も懸念されています。ドイツ与党CDU（キリスト教民主同盟）が率いるEPPが引続き最大会派となり、現在連立構成する中道左派のS&Dも第2党を維持する見込みです。しかし、両党の合計議席シェアが50%を割り込み、安定的な議会運営のために新たに第3勢力との連立模索が必要となる可能性も浮上し、次期EU主要人事を巡る不透明感の高まりも懸念されます。（吉永）

【図1】中国景気回復への期待から欧州株式市場は大幅上昇



出所) REFINITIVより当社経済調査室作成

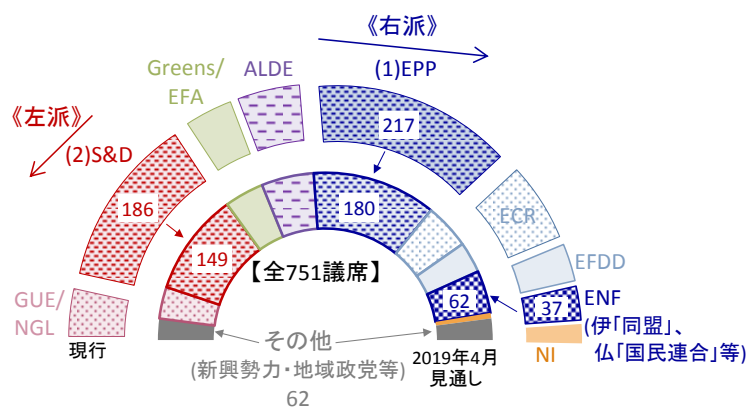
【図2】ユーロ圏企業景況感の弱含みは継続



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】欧州議会選挙でもEU懐疑派政党躍進の見込み

欧州議会 現議席数と5月獲得議席数見通し



注) 現行議席は2019年4月。獲得見通しは4月18日公表見通し。

出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

中国 予想外の景気の急回復に伴って、景気底割れの懸念が後退

■ 1-2月に減速した景気が3月に急反発

先週17日、中国政府は1-3月期の実質GDPが前年比+6.4%と前期と変わらず、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+6.3%を上回ったことを公表。1-2月の景気指標悪化を受けて成長率の鈍化は不可避と考えていた市場参加者からは驚きの声があがり、市場エコノミスト達は競うように今年の成長率予想を上げました。

月次経済指標を見ると、1-2月に急減速した景気は3月に急回復。一時的な要因による押し上げもあるものの、景気の回復基調に疑いはありません。急速な景気の回復は、昨年10-12月期より強化された財政金融緩和策が時間をかけて浸透し不動産市場の回復などを促したことで、輸出が予想外の回復を見せたこと等によります。

■ 景気悪化を受けて刺激策を導入

昨年半ばからの景気鈍化は、(a)金融規制の強化に伴うノンバンク与信の減少と同部門に依存する民間企業の資金調達環境の悪化、(b)官民協働(PPP)型インフラ投資を巡る不正資金調達の取締りに伴う同投資の急減などによります。当局は、民間企業の資金調達環境の悪化や信頼感の急低下を懸念し、相次いで対応策を導入しました。

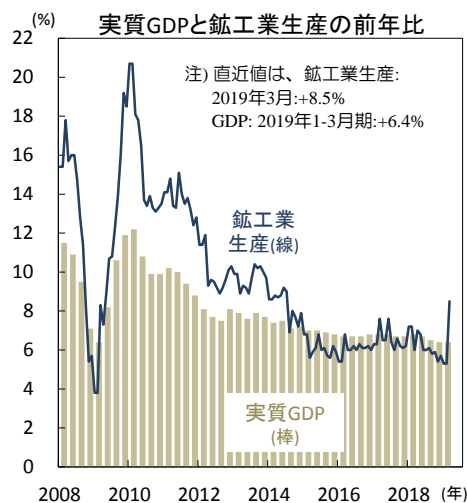
中国人民銀行(PBoC)は、12月に中小企業向け貸付の促進を意図した標的型中期貸出制度(TMLF)を導入し、1月には大手銀行向けの預金準備率(RRR)を引下げ。1月以降は、当局の指導の下で銀行貸付等の伸びも急加速しました。一方、政府は財政面から景気を刺激。中央政府歳出の実行を加速し、今年4月からは増値税率を引下げ、5月からは企業の社会保障拠出負担を引下げます。加えて、低迷するインフラ投資を回復させるため、同投資の資金調達手段である地方政府特別債の発行枠も上げました。

■ 今後も+6%台半ばの経済成長が継続か

景気は今後も底堅い拡大を続けるでしょう。当局は、当面は刺激策の追加投入を控えるであろうものの、現在は景気回復の初期段階であることを踏まえ、政策の引締めを急がないと思われます。政府歳出の実行や地方政府による特別債発行が前倒しで行われており、1-3月期に急伸した銀行貸付の伸びも今後正常化するため、景気刺激効果は今年末にかけて弱まるものの、減税措置等の効果が時間をかけて浸透する中で景気の減速は穏やかなものとなるでしょう。昨年後半の景気鈍化からの反動も加わるため、GDPの前年比は+6%台半ばの底堅い伸びを続け、今年通年の経済成長率は+6.5%前後と昨年の+6.6%並みの堅調なものになると予想されます。(入村)

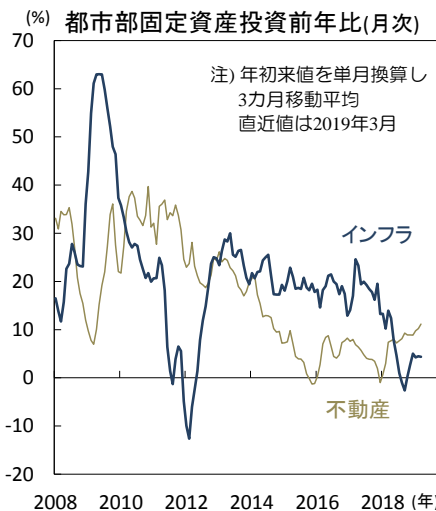
注) 本稿は、4月22日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

【図1】 鉱工業生産は足元で急反発



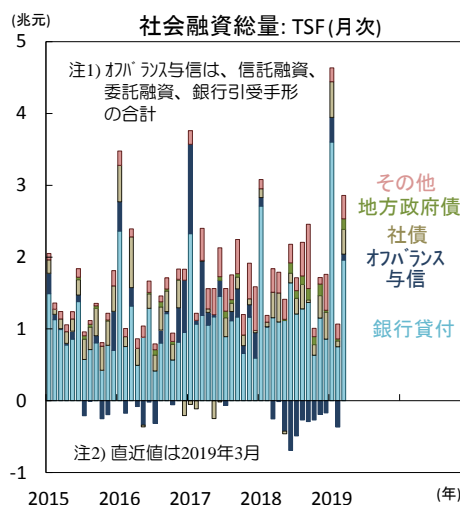
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 底打ちしたインフラ投資と堅調な不動産投資



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 今年初より銀行貸付の伸びが急伸



出所) 中国人民銀行(PBoC)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

4/15 月	(米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月:+3.7、4月:+10.1 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 1-3月期 決算発表 (米) シティグループ 1-3月期 決算発表	4/19 金	(日) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+0.2%、3月:+0.5% 除く生鮮 2月:+0.7%、3月:+0.8% (日) 4月 製造業PMI(日経、速報) 3月:49.2、4月:49.5 (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月:114.2万件、3月:113.9万件	(米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期:+2.2% 1-3月期:(予)+2.2% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 3月:98.4、4月:(予)97.0(速報:96.9) (米) エクソンモービル 1-3月期 決算発表 (米) シェブロン 1-3月期 決算発表 (他) 日米首脳会談(～27日)	
4/16 火	(日) 2月 第3次産業活動指数(前月比) 1月:+0.6%、2月:▲0.6% (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.1%、3月:▲0.1% (米) 4月 NAHB住宅市場指数 3月:62、4月:63 (米) ハンク・オブ・アメリカ 1-3月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 1-3月期 決算発表 (米) ネットアックス 1-3月期 決算発表 (米) IBM 1-3月期 決算発表 (独) 4月 ZEW景況感指数 期待 3月:▲3.6、4月:+3.1 現況 3月:+11.1、4月:+5.5 (英) 2月 失業率(ILO基準) 1月:3.9%、2月:3.9% (豪) 金融政策決定会合議事録(4月2日分)	4/22 月	(日) 安倍首相、欧米訪問(～29日) (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月:551万件、3月:(予)530万件	4/29 月	(米) 3月 個人所得・消費 (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター (米) アルファベット 1-3月期 決算発表 (欧) 3月 マネーサプライ(M3) (欧) 4月 経済信頼感指数
4/17 水	(日) 2月 製造工業稼働率指数(前月比) 1月:▲4.7%、2月:+1.0% (日) 3月 貿易収支(速報、季調値) 2月:+265億円 3月:▲1,778億円 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:▲511億米ドル 2月:▲494億米ドル (米) エルガン・スカラー 1-3月期 決算発表 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+1.9%、3月:+1.9% (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+6.4%、1-3月期:+6.4% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月:+5.3%、3月:+8.5% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月:+8.2%、3月:+8.7% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 1-2月:+6.1%、3月:+6.3% (他) インドネシア大統領・議会選挙	4/23 火	(米) 3月 新築住宅販売件数(年率) 2月:66.7万件、3月:(予)64.7万件 (米) テキサス・インスツルマンツ 1-3月期 決算発表 (米) P&G 1-3月期 決算発表 (米) ツイッター 1-3月期 決算発表 (米) コカ・コーラ 1-3月期 決算発表 (英) 下院招集	4/30 火	(日) 退位の日(日本市場休場) (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～5月1日) (米) 1-3月期 雇用コスト指数 (米) 2月 S&P500/ソブ/ケース・シャー住宅価格 (米) 3月 中古住宅販売仮契約指数 (米) 4月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボード) (米) メルク 1-3月期 決算発表 (米) ファイザー 1-3月期 決算発表 (米) マスターカード 1-3月期 決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 1-3月期 決算発表 (米) マクドナルド 1-3月期 決算発表 (米) ゼネラル・モーターズ 1-3月期 決算発表 (米) アップル 1-3月期 決算発表 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報) (欧) 3月 失業率 (中) 4月 製造業PMI(政府) (中) 4月 非製造業PMI(政府)
4/18 木	(米) 3月 小売売上高(前月比) 2月:▲0.2%、3月:+1.6% (米) 3月 景気先行指数(前月比) 2月:+0.1%、3月:+0.4% (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月:+13.7、4月:+8.5 (米) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:52.4、4月:52.4 (米) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月:55.3、4月:52.9 (欧) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:47.5、4月:47.8 (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月:53.3、4月:52.5 (独) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:44.1、4月:44.5 (英) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+0.6%、3月:+1.1% (豪) 3月 雇用統計(失業率) 2月:4.9%、3月:5.0%	4/24 水	(日) 日銀金融政策決定会合(～25日) 短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利:0%→(予)0% (日) 3月 企業向けサービス価格(前年比) 2月:+1.1%、3月:(予)+1.1% (米) AT&T 1-3月期 決算発表 (米) ボーイング 1-3月期 決算発表 (米) ビザ 1-3月期 決算発表 (米) キャタピラー 1-3月期 決算発表 (米) マイクロソフト 1-3月期 決算発表 (米) フェイスブック 1-3月期 決算発表 (欧) ECB経済報告 (独) 4月 ifo企業景況感指数 3月:99.6、4月:(予)99.9 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:1.75%→(予)1.75% (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比) 10-12月期:+1.8%、1-3月期:(予)+1.5% (他) 日米通商協議(未定)	5/1 水	(日) 改元、即位の日(日本市場休場) (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 3月 建設支出 (米) 4月 ISM製造業景気指数 (米) 4月 ADP雇用統計 (米) 4月 自動車販売台数
4/25 木	(日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望 (米) 3月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 2月:▲0.1%、3月:(予)+0.1% (米) 3M 1-3月期 決算発表 (米) フォード・モーター 1-3月期 決算発表 (米) インテル 1-3月期 決算発表 (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物利ハースレボ金利:6.0%→(予)6.0% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物利レボ金利:24.0%→(予)24.0% (他) 日米財務相会談	4/26 金	(日) 3月 失業率 2月:2.3%、3月:(予)2.4% (日) 3月 有効求人倍率 2月:1.63倍、3月:(予)1.63倍 (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月:+0.7%、3月:(予)+0.1% (日) 3月 商業販売額(小売業、前年比) 2月:+0.6%、3月:(予)+0.8%	5/2 木	(日) 日本市場休場 (米) 1-3月期 非農業部門労働生産性 (米) 3月 製造業受注 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 (英) 地方選挙 (中) 4月 製造業PMI(財新) (印) 4月 製造業PMI(マークイット) (伯) 4月 製造業PMI(マークイット) (他) 4月 インドネシア 消費者物価
4/26 金	(日) 3月 失業率 2月:2.3%、3月:(予)2.4% (日) 3月 有効求人倍率 2月:1.63倍、3月:(予)1.63倍 (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月:+0.7%、3月:(予)+0.1% (日) 3月 商業販売額(小売業、前年比) 2月:+0.6%、3月:(予)+0.8%	5/3 金	(米) 4月 ISM非製造業景気指数 (米) 4月 労働省雇用統計 (欧) 4月 消費者物価(速報) (豪) 3月 住宅建設許可件数 (伯) 3月 鉱工業生産 (他) 4月 トルコ 消費者物価	5/6 月	(欧) 3月 小売売上高 (中) 4月 サービス業PMI(財新) (他) 1-3月期 インドネシア 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会